

地球温暖化時代の原子力



政策大学院教授，内閣特別顧問

黒川 清 (くろかわ・きよし)

1969—84在米。79年 UCLA 医学部教授。89年東大医学部教授，その後，東海大医学部長，日本学術会議会長他を経て現職。

<<http://www.KiyoshiKurokawa.com>>

今年のノーベル平和賞に IPCC (気候変動に関する政府間パネル) とゴア前米国副大統領を選出したのは，常に時代の象徴，時代への警告を意識した委員会の見識の伝統といえよう。去年の平和賞がグラミン銀行とユヌス氏であったことも「社会起業家」の重要性の認識を喚起し，グローバル化の進む中の社会格差の解決へのひとつのあり方を示す高い見識を示した。

地球温暖化へ向けてクリーンエネルギー，エネルギー効率化，新技術開発，炭素排出キャッピングなどが議論され，また京都議定書への行動計画からも，世界も急速に動き始めている。

1973年のオイルショック以来，日本の生産現場のエネルギー利用効率化は世界一。とはいえ日本の炭素排出はビル，住居，運輸等で大きく増えている。京都議定書へはいくつもの思い切った政策導入が必要だが，各省庁からの持ち上がり政策では国家の意志と計画は進まない。炭素排出キャッピングについても同じことが言える。はじめは抵抗していたかに見える米国も，大企業をはじめとして，10余の州が中央政府とは独自に炭素排出へ積極的政策を打ち出している。東京都でも新しい試みが導入されている。炭素取引も日本を除いて欧米で進み始めている。またもや外から規則をはめられ，日本は受動的なままで行くのか。世界第2の経済大国として，思い切った政策もなく，世界でのイニシアティブを積極的にとるつもりも，行動もできないのか。

2007年，ドイツのG8サミットで，この難しい時期にG8首脳が大きなヴィジョンに合意できたのは日本提案「CoolEarth 50」。国際社会では高く評価されている。2008年，日本はG8ホスト国であり，どんな具体的な政策を出してくるか，世界が注目している。だが，07年11月現在になっても，何のサインも見えない。

炭素排出のない原子力発電に世界の注目が集まるのは理解できるが，日本ではまだまだやれることは多い。政治，企業，行政，学者などがそれぞれの役割を遂行し，政治の強いリーダーシップの元で，世界第2の経済大国にふさわしいグローバル時代の責任を果たす必要がある。世界のお手本になるような大きなヴィジョンであり，そこへのロードマップを示し，行動で示し，世界に協力を呼びかけることである。

原子力については，最近の地震と原子力発電所での対応をみても，後付けの理由はいろいろ言うものの，世界が見ているという意識に欠けがちなのが散見された。日本は世界に冠たる地震大国である。建設，維持，リスク，廃棄物処理等のコストを考えれば，低炭素社会へ向けてやれることはまだまだいくらでもある。核廃棄物にしても，「巨大」島国の米国でさえ，埋蔵場所がまだ決められないでいることをどれだけの人が知っているのだろうか。地震大国の日本ではどうなのか。

低炭素社会へ向けて日本以外の先進国の動きは加速する様相を示し始めている。クリーン，グリーン技術では，日本が世界に貢献できる場所は大きい。米国での原子力発電も日本の貢献が必要なのである。これらの日本の技術こそが，地球規模の地球温暖化という大きな課題を世界が背負い込んだ認識が広まった今こそ，大いに活用して世界へ貢献し，これが日本経済の成長エンジンとなり，また外交，開発援助への最大に有効な手段，したがって，安全保障の根幹になりうることを認識すべきである。国内では地域ごとのエネルギー自立，環境維持への政策誘導こそが，地方活性化にも有効な1石2，3鳥であることを認識したい。

21世紀に入って，産業と経済社会構造は今までとは違うパラダイムで動き始めている。国内政策もこれに対応した変化が求められている。日本の多くの技術では優れているが，それを十分に生かしきれる企業，国家の政策に戦略的思考と能力がかけてはいないか。科学者は，この学会は何をするのか，これが問われている。

(2007年 11月13日 記)